

## 能代市人事行政の運営等の状況

### 第1 任免及び職員数に関する状況

#### 1 平成20年度職種別退職者

区 分	定年退職	勸奨退職	そ の 他					計
			普通退職	人事交流	懲戒免職	失職	死亡退職	
一般行政職	21人	8人	1人	6人	1人		1人	38人
技能労務職	3人	2人						5人
教育職	2人			6人				8人
医師職			1人					1人
計	26人	10人	2人	12人	1人		1人	52人

(注) 一般行政 … 技能労務職、教育職を除くすべての職員。  
 技能労務職 … 運転手、清掃員、技能士、管理員、工務員、校務員、調理員、庁務員、学校事務員など。  
 教 育 職 … 能代市立商業高等学校教員、指導主事。

#### 2 平成21年度職種別採用者（平成20年4月2日～平成21年4月1日）

区 分	採用試験	人事交流	その他	計
一般行政職	6人	6人		12人
技能労務職				0人
教育職		6人		6人
計	6人	12人		18人

#### 3 部門別職員数（各年4月1日現在）

区 分 部 門		職員数		対前年 増減数
		20年	21年	
普 通 会 計 部 門	議 会	7人	7人	
	総務企画	112人	110人	△2人
	税 務	30人	29人	△1人
	民 生	105人	99人	△6人
	衛 生	41人	39人	△2人
	農林水産	30人	26人	△4人
	商 工	28人	26人	△2人
	土 木	47人	44人	△3人
	小 計	400人	380人	△20人
	教 育	139人	129人	△10人
公 営 企 業 等	病 院	2人	1人	△1人
	水 道	14人	12人	△2人
	下 水 道	14人	13人	△1人
	そ の 他	38人	38人	
	小 計	68人	64人	△4人
合 計		607人	573人	△34人

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、教育長を含んでいます。

## 第2 給与、勤務時間その他の勤務条件の状況

### 1 人件費（普通会計決算）

区 分	住民基本 台帳人口 (年度末)	歳 出 額 A	人 件 費 B	人件費率 B/A
20年度	61,416人	23,586,992千円	4,761,028千円	20.2%
19年度	62,355人	24,026,206千円	5,041,742千円	21.0%

### 2 職員給与費（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
20年度	539人	2,131,385千円	290,915千円	840,829千円	3,263,129千円	6,054千円
19年度	572人	2,278,357千円	344,176千円	897,216千円	3,519,749千円	6,153千円

(注) 1 職員数は、各年度4月1日現在の人数です。

2 職員手当には退職手当を含みません。

### 3 ラスパイレス指数（各年4月1日現在）

平成20年	95.5
平成19年	95.5
平成18年	95.1

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の給与水準を示す指数です。

### 4 職員の平均給与月額、初任給等（平成21年4月1日現在）

#### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額

	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	42.3歳	321,700円	373,200円
技能労務職	51.3歳	331,800円	353,700円

(注) 1 「平均給料月額」とは、各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。

#### (2) 職員の初任給

区 分	初任給月額	
一般行政職	大学卒	172,200円
	高校卒	140,100円
技能労務職	高校卒	140,100円
	中学卒	122,400円

(3) 職員の経験年齢別・学歴別平均給料月額

経験年数区分		10年以上	15年以上	20年以上
		15年未満	20年未満	25年未満
一般行政職	大学卒	277,300円	313,000円	351,300円
	高校卒	237,300円	274,900円	311,100円
技能労務職	高校卒	212,700円	—	281,400円
	中学卒	—	235,800円	264,300円

(注) 経験年数は卒業後の換算年数です。採用前に民間企業で勤務した場合などは、その期間を換算し、採用後の経験年数に加えています。

5 級別職員数等の状況 (平成21年4月1日現在)

(1) 一般行政職の級別職員数

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
標準的な職務内容	主事	主任	係長 主査	係長 課長補佐	課長補佐	課長	部長
職員数	31人	32人	162人	74人	24人	42人	8人
構成比	8.3%	8.6%	43.4%	19.8%	6.4%	11.3%	2.2%

(注) 1 職員数は、給与条例に基づく給料表の級区分によります。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

6 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当 (平成20年度)

支給割合	期末手当	2.90月分
	勤勉手当	1.45月分
職員1人当たり平均支給額	1,549千円	

(注) 職務の等級により5~15%の役職加算があります。

(2) 時間外勤務手当等 (平成20年度)

支給総額 (平成20年度決算)	89,199千円
職員1人当たり平均支給年額	147千円

(注) 支給総額には休日勤務手当を含んでいます。

職員1人あたり平均支給年額は、支給実績を平成20年4月1日現在の職員数で割った数です。

## (3) 特殊勤務手当（平成21年4月1日現在）

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
市税徴収業務手当	市税の徴収及び滞納処分に関する業務に従事する職員	市税の徴収業務	月額4,000円
福祉事務現業手当	福祉事務の現業又は指導監督を行う職員	福祉事務の現業又は指導監督	月額6,000円
防疫作業手当	消毒作業に従事した職員	感染症の疑いのある患者の救護又は汚染物件の消毒処理作業	日額1,000円
行旅死亡人取扱手当	行旅死亡人の取扱いに従事した職員	行旅死亡人の取扱い	日額3,000円
手術作業手当	手術作業に従事した職員 (医師)	手術作業	1件につき手術料の50/100 (1件の手術が100点以下の場合を除く)
往診作業手当	往診作業に従事した職員 (医師)	往診作業	1件につき往診料の100/100
教育業務連絡指導手当	商業高校教諭のうち、教務主任、学年主任、生徒指導主事その他の教育に関する業務についての連絡調整、指導助言等に当たる主任等	当該担当に係る業務	日額 200円
教員特殊業務手当	商業高校教員	非常災害時における生徒の保護等の業務	日額6,400円
		救急業務及び補導業務	日額6,000円
		修学旅行等引率指導業務及び対外運動競技等引率指導業務	日額3,400円
		部活動指導業務	日額2,400円
		入学試験監督等の業務	日額1,800円
企業手当	管理職手当を受給する職員以外の職員	能代市給水条例に基づく業務	給料の月額の2/100

## (4) その他の手当（平成21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価（月額）	
扶養手当	配偶者	13,000円
	配偶者以外 （配偶者がいない場合1人目）	6,500円 11,000円
	15歳に達する日後最初の4/1から22歳 に達する日後最初の3/31までの子	5,000円加算
住居手当	借家の場合の支給限度額	27,000円
	自家の場合の支給額 （新築または購入の日から5年以内） （商業高校教員の自家の場合）	2,500円 3,000円
通勤手当	交通機関利用	実費（限度額55,000円）
	自動車等利用	2,000円～24,500円
	（商業高校教員）	2,000円～38,100円
管理職手当	部長級	53,100円
	次長級	41,500円
	課長級	33,200円
	課長補佐	23,800円
	施設長	22,200円 18,500円
宿日直手当	下記以外	4,200円／回
	養護老人ホーム	6,000円／回
寒冷地手当 （11月から翌 年3月まで）	扶養親族のいる職員	17,800円
	扶養親族のいない世帯主	10,200円
	その他	7,360円

※商業高校教員は秋田県の制度と同じです。

## 7 特別職の報酬等の状況（平成21年4月1日現在）

区分	給料・報酬月額等	期末手当	寒冷地手当
市長 副市長	860,000円 708,000円	支給割合 3.25月分	支給方法、支給額は一般職と同じ
議長 副議長 議員	425,000円 378,000円 361,000円	支給割合 3.20月分	—

## 8 勤務時間その他の勤務条件の状況（平成21年4月1日現在）

## (1) 一般職員の勤務時間の状況

1週間の 正規の 勤務時間	勤務時間		休憩時間	勤務を要しない 休日
	始業	終業		
40時間	8:30	17:15	12:00～12:45	国民の祝日 12月29日から 翌年1月3日

(注) 一般的な勤務時間であり、職場によっては交替制勤務などによりこの勤務時間と異なる場合があります。

## (2) 特別休暇の導入状況

番号	休暇の種類	期 間
1	公民権の行使	必要と認められる期間
2	証人、鑑定人、参考人等出頭	必要と認められる期間
3	骨髄移植	必要と認められる期間
4	ボランティア	1暦年5日の範囲内
5	職員の結婚	連続する5日の範囲内
6	生理	2日を超えない範囲内でその都度必要な期間
7	産前（6週間以内に出産予定である女子）	出産までの申出期間
	産後	出産の日の翌日から8週間
8	妊婦、産後の保健指導	妊娠、産後期間等において1回につき1日の範囲内
9	妊婦の業務軽減等	必要と認められる期間
10	妊婦の通勤緩和（胎児、母胎に影響を及ぼす場合）	1日につき1時間の範囲内
11	育児時間（1歳未満の子の授乳等）	1日2回30分以内
12	妻の出産	2日の範囲内
13	妻の出産に伴う、出産に係る子または未就学児童の養育	5日の範囲内
14	子（未就学児童）の看護	1暦年5日の範囲内
15	親族の死亡	配偶者、父母
		連続する7日の範囲内
		子
		連続する5日の範囲内
		祖父母
		連続する3日の範囲内
		孫
		1日
		兄弟姉妹
		連続する3日の範囲内
		おじ、おば
		1日
		配偶者の父母
		連続する3日の範囲内
		子の配偶者
		1日
		配偶者の祖父母
		1日
		兄弟姉妹の配偶者
		1日
16	父母の法要等（死後15年以内に限る）	1日
17	夏季休暇	7月から9月までの期間での連続する5日の範囲内
18	地震等災害被害の復旧	7日の範囲内で必要と認められる期間
19	地震等災害、交通機関事故による出勤困難	その都度必要と認められる期間
20	地震等災害による退勤時の危険回避	その都度必要と認められる期間

### 第3 分限及び懲戒処分の状況

#### 1 分限処分の状況（平成20年度）

処 分 事 由	降任	免職	休職	降給
勤務実績が良くない	0人	0人		
心身の故障	0人	0人	4人	
職務に必要な適格性を欠く	0人	0人		
職制、定数の改廃等による廃職、過員	0人	0人		
刑事事件に関し起訴された			0人	
その他			0人	0人

#### 2 懲戒処分の状況（平成20年度）

処 分 事 由	戒告	減給	停職	免職
法令に違反	0人	0人	0人	1人
職務上の義務違反または職務を怠った	0人	0人	0人	0人
全体の奉仕者にふさわしくない非行があった	0人	0人	0人	0人

### 第4 服務の状況

#### 1 一般職員の年次有給休暇の取得状況

平成20年平均取得日数	7.1日
-------------	------

（注）1月1日から12月31日まで全期間を在職した市長事務部局の一般職員（交替制勤務でない職員）の平均取得日数。

#### 2 介護休暇の取得状況

平成20年度に介護休暇を取得した職員 0人

#### 3 育児休業の取得状況

平成20年度に新たに育児休業を取得した職員 8人（男0人、女8人）

#### 4 病気休暇の状況

平成20年（1月1日から12月31日までの期間）

のべ41人（うち1カ月以上の長期療養 のべ18人）

## 第5 研修及び勤務成績の評定の状況

### 1 研修の実績（平成20年度）

#### (1) 一般研修

研修講座	日数	人数
新規採用職員研修	2	6
普通救命講習	1	47
電算システム基本操作研修	1	6

#### (2) 派遣研修

派遣先	研修講座	日数	人数
秋田県市長会（秋田市）			
	新規採用職員研修（前期）	5	6
	新規採用職員研修（後期）	3	6
	主事・技師級研修	2	6
	中堅職員研修	2	3
	係長研修	2	3
	課長補佐研修	2	6
	課長補佐フォローアップ研修	1	6
	課長研修	2	3
	行政法研修	2	3
	公会計整備研修	3	3
	プレゼンテーション研修	2	3
	アサーティブ・コミュニケーション研修	2	5
	クレーム対応研修	2	11
	業務改善研修	2	3
	メンタルヘルス研修	1	6
秋田県・秋田県市長会（県・市町村職員合同研修）			
	政策形成Ⅰ・Ⅱ	2	2
	経営戦略研修Ⅰ・Ⅱ	1	2
	プロジェクトマネジメント	2	1
	マーケティングを活かした政策の立て方	2	1
	公共施設のマネジメント	2	1
	政策法務	2	1
	行政法基礎	2	2
	法務能力向上Ⅰ・Ⅱ	2	2
	民法	2	1
	企業と自治体の財務の見方	2	1
	行政に活かせる経済知識	2	1
	図解表現技術	2	1
	文章力向上Ⅰ・Ⅱ	2	4
	秋田の広報戦略	2	1
	プレゼンテーション技術Ⅰ・Ⅱ	2	2
	折衝力・交渉力向上	2	2

クレーム対応力Ⅰ・Ⅱ	2	3
情報の収集・選択・整理術	2	1
ファシリテーション	2	2
住民ニーズ調査法	2	1
まちづくり・地域づくり	2	1
ふるさと景観・観光学	2	1
NPOとのパートナーシップ	2	1
発想力向上	2	1
ロジカル・シンキング	2	1
クリティカルシンキング	2	1
リスクマネジメント	2	1
業務改善Ⅰ・Ⅱ	2	6
キャリア開発研修Ⅲ（女性）	2	2
コーチングⅠ	2	1
メンタルヘルス・ケア法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	1	3
中央福祉学院		
社会福祉主事資格認定通信課程	4	1
全国市長会		
人事管理研修	1	1
社団法人文教施設協会		
学校建物の耐震診断補強設計講習会	2	1
財産法人都市農山漁村交流活性化機構		
子ども農山漁村交流プロジェクト受け入れ者向け研修会	1	1
（社）日本経営協会		
地方公営企業における会計処理実務	2	1
（社）日本広報協会		
デザイン・レイアウトセミナー	2	1

秋田県市長会行政視察研修事業

視察先		
研修講座	日数	人数
愛知県東海市、市民フォーラム21・NPOセンター（名古屋市）、 東京都三鷹市		
行政評価について	3	2

(3) 職員の自主研修（職務専念義務の免除）

派遣先		
研修講座	日数	人数
電源地域振興センター		
市民との協働による循環型社会への挑戦	2	2
中小企業振興による地域再生の方策を学ぶ	2	1
プランニング能力開発講座	2	1

## 2 勤務成績の評定の状況

### (1) 勤勉手当

評定者の採点により、AからEの評価を行い、勤勉手当の成績率に反映。

### (2) 昇給

新たな評価制度導入までの措置として全員「C（良好）」の昇給区分と判定する。ただし、懲戒処分、矯正措置、要勤務日のうち一定割合を勤務しない者、欠勤、勤務成績が良好でないなど客観的な事実があり、注意、指導等を受けたにもかかわらず同様の事実が繰り返された場合の昇給区分はDまたはEの下位区分に判定。

## 第6 福祉及び利益の保護の状況

### 1 公務災害及び通勤災害の発生件数

	公務災害	通勤災害	計
平成20年度	4件	2件	6件

※件数には臨時職員分を含んでいます。

### 2 健康診断等の受診状況（平成20年度）

(1) 事業所健診の受診者数 375人

(2) 人間ドックの利用状況（秋田県市町村職員共済組合実施）

①日帰り・一泊ドックの受診者数 144人

②脳ドックの受診者数 20人

### 3 メンタルヘルス対策

(1) こころの健康チェック

調査票配布 平成20年7月1日

配布人数 558人

回収人数 450人

(2) インターネット版メンタルヘルス問診

利用期間 平成20年9月2日 ～ 平成21年3月31日

利用状況 のべ289件

## 第7 公平委員会の業務の状況

### 1 勤務条件に関する措置の要求の状況

平成20年度実績 0件

### 2 不利益処分に関する不服申立の状況

平成20年度実績 0件